
景 気 動 向 調 査 結 果

— 平成28年第Ⅲ四半期（7月～9月期）分 —

平成28年11月

高山市商工観光部商工課

調査の概要

- 1 調査方法 調査対象を事業所統計調査のデータより無作為抽出（層化抽出）し、郵送の方法によるアンケート調査
- 2 調査対象 市内の企業 500社
- 3 調査時期 平成28年 10月上旬
- 4 回収状況 配布数 500社
有効回収数 155社 (有効回収率 31.0%)

※ 業種別回収状況

建設・土木業	26社	(31.0%)
製造業	28社	(30.1%)
卸売・小売業	31社	(30.4%)
飲食業	24社	(30.4%)
旅館業	23社	(29.1%)
その他	23社	(36.5%)

計 155社 (31.0%)

※・農林水産業は、調査していない。

・その他の業種は、「サービス（旅館業除く）・運輸通信・金融保険・不動産業」をいう。

【参 考】

DI (Diffusion Index) 値

DIとは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各項目ごとの「増加（上昇・好転・長期化）企業割合」と「減少（低下化・短期化）企業割合」の差を示すものです。
「上昇（増加など）の割合 － 下降（減少など）の割合」

・はじめに

平成28年10月に実施しました、景気動向調査（平成28年7月～9月期）の結果について、とりまとめましたのでご報告いたします。

・概況

・販売（売上）の動向

前年同期比の産業全体の販売高DI値は▲23.5となり、前回（▲20.6）より2.9ポイント減少した。

前期比のDI値は▲14.5で、前回（▲6.4）より8.1ポイント減少した。

・景気の動向

今期の景気動向について、前期比のDI値は▲20.7となり、前回（▲15.2）より5.5ポイント減少した。

また、来期見込のDI値については、今期より8.5ポイント増加し、▲12.2となっている。

・雇用の状況

今期の雇用している人員が「過剰」と回答した事業所の割合は8.5%で、前回（9.4%）より0.9ポイント減少し、「不足」と回答した事業所の割合は31.3%で、前回（28.9%）より2.4ポイント増加した。

来期について「過剰」と回答した事業所の割合は6.6%で、今期の雇用状況と比較して1.9ポイント減少している。「不足」と回答した事業所の割合は34.9%で、今期の雇用状況と比較して3.6ポイント増加している。

有効求人倍率については、9月期で1.64となっており、前回調査6月期（1.41）と比較すると0.23ポイント増加している。

・設備投資

今期「設備投資をした」と回答した事業所の割合は26.8%で、前回（24.4%）より2.4ポイント増加した。また、向こう1年間の計画については、「設備投資を計画している」と回答した事業所の割合が25.8%で、今期の設備投資実績より減少傾向にあり、前回調査（26.7%）より0.9ポイント減少している。

1. 販売（売上）の状況

前年同期比、前期比とも販売高D I 値は減少

1-1 前年同期比

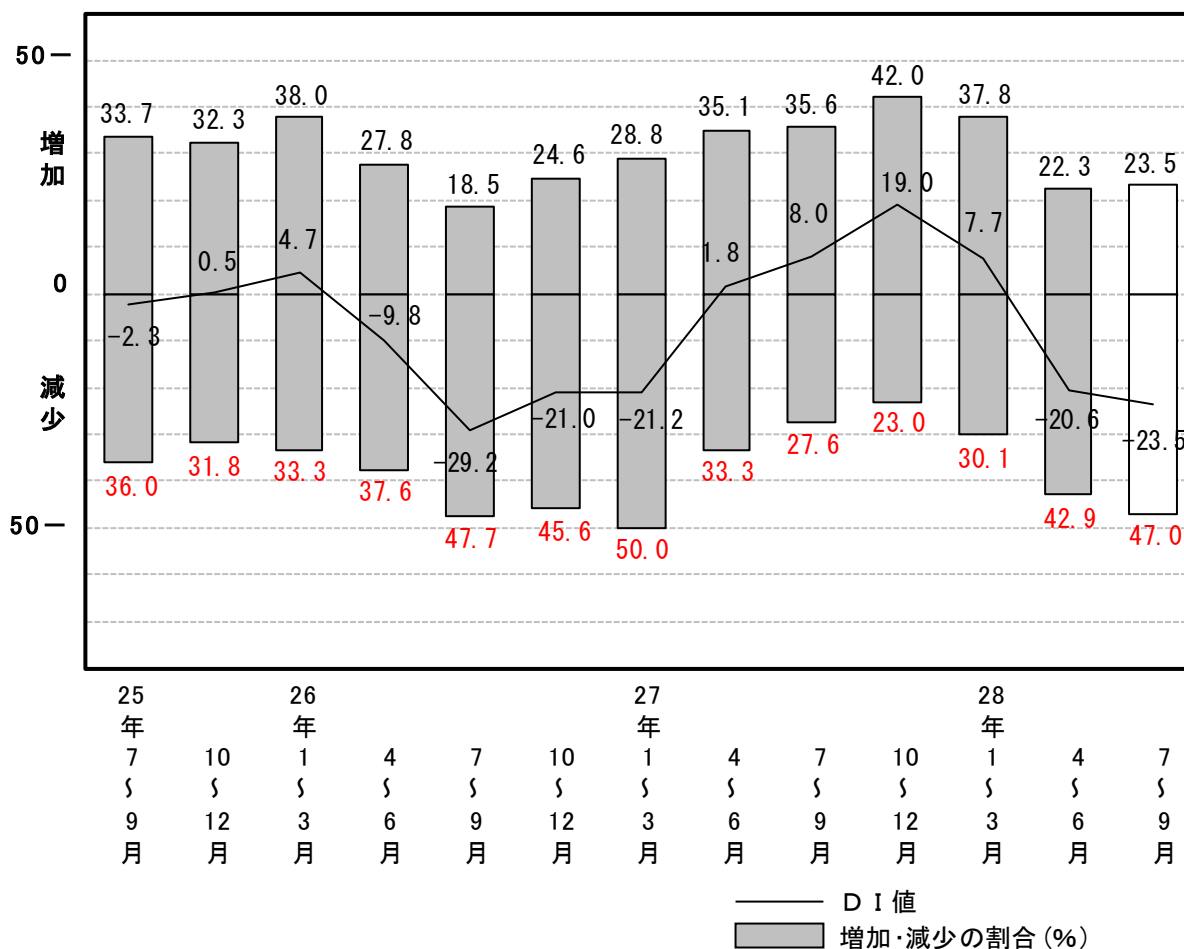
販売高が前年同期と比較して、「増加した」と回答した事業所の割合は23.5%で前回（22.3%）より1.2ポイント増加し、「減少した」と回答した事業所の割合は47.0%で前回（42.9%）より4.1ポイント増加した。その結果、今期の販売高D I 値は▲23.5となり、前回（▲20.6）より2.9ポイント減少した。

（第1図 参照）

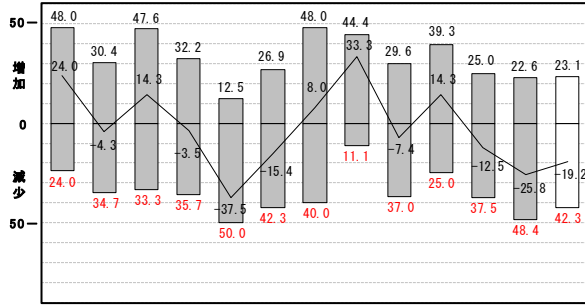
業種別のD I 値を分析すると、「建設・土木業」「卸売・小売業」「その他」の業種においては前回調査よりも増加しており、それ以外の業種においては、いずれも減少している。

（参考図 販売高D I 値の推移（各業種 前年同期比） 参照）

第1図 販売高D I 値の推移（前年同期比）



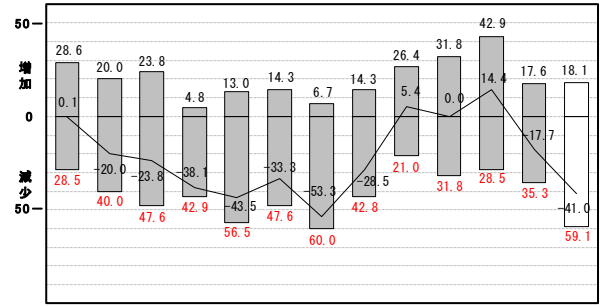
参考図 販売高D I 値の推移（建設・土木業 前年同期比）



年	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
25	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
26	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
27	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
28	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7

— D I 値
■ 増加・減少の割合 (%)

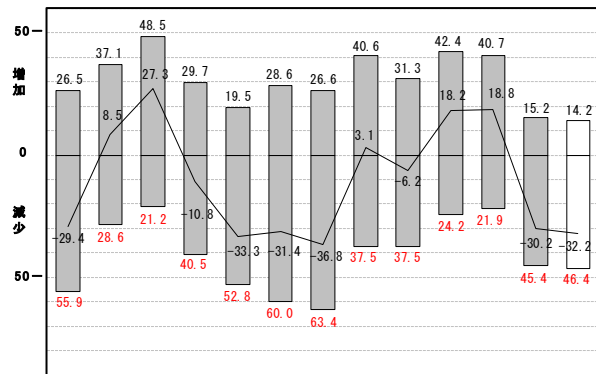
参考図 販売高D I 値の推移（飲食業 前年同期比）



年	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
25	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
26	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
27	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
28	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7

— D I 値
■ 増加・減少の割合 (%)

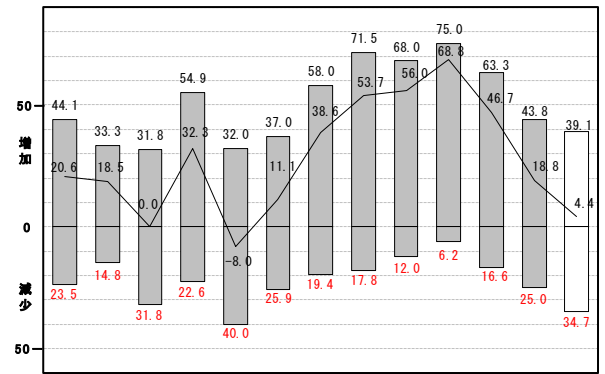
参考図 販売高D I 値の推移（製造業 前年同期比）



年	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
25	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
26	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
27	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
28	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7

— D I 値
■ 増加・減少の割合 (%)

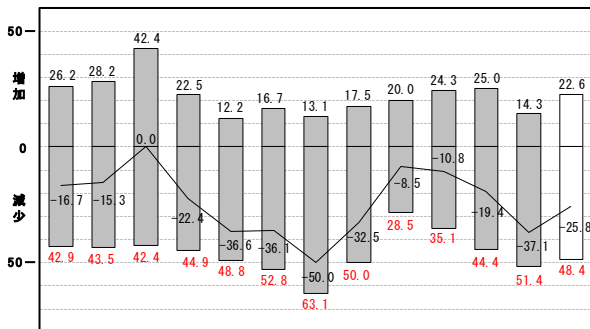
参考図 販売高D I 値の推移（旅館業 前年同期比）



年	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
25	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
26	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
27	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
28	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7

— D I 値
■ 増加・減少の割合 (%)

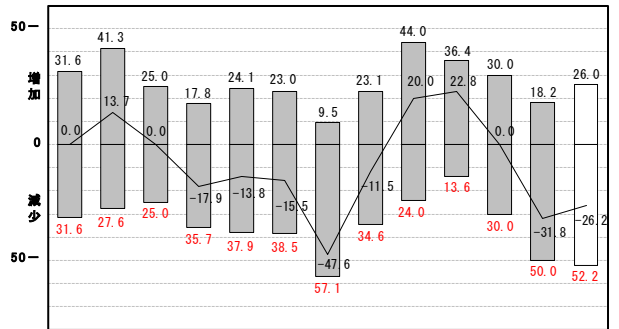
参考図 販売高D I 値の推移（卸売・小売業 前年同期比）



年	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
25	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
26	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
27	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
28	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7

— D I 値
■ 増加・減少の割合 (%)

参考図 販売高D I 値の推移（その他 前年同期比）



年	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
25	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
26	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
27	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
28	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7

— D I 値
■ 増加・減少の割合 (%)

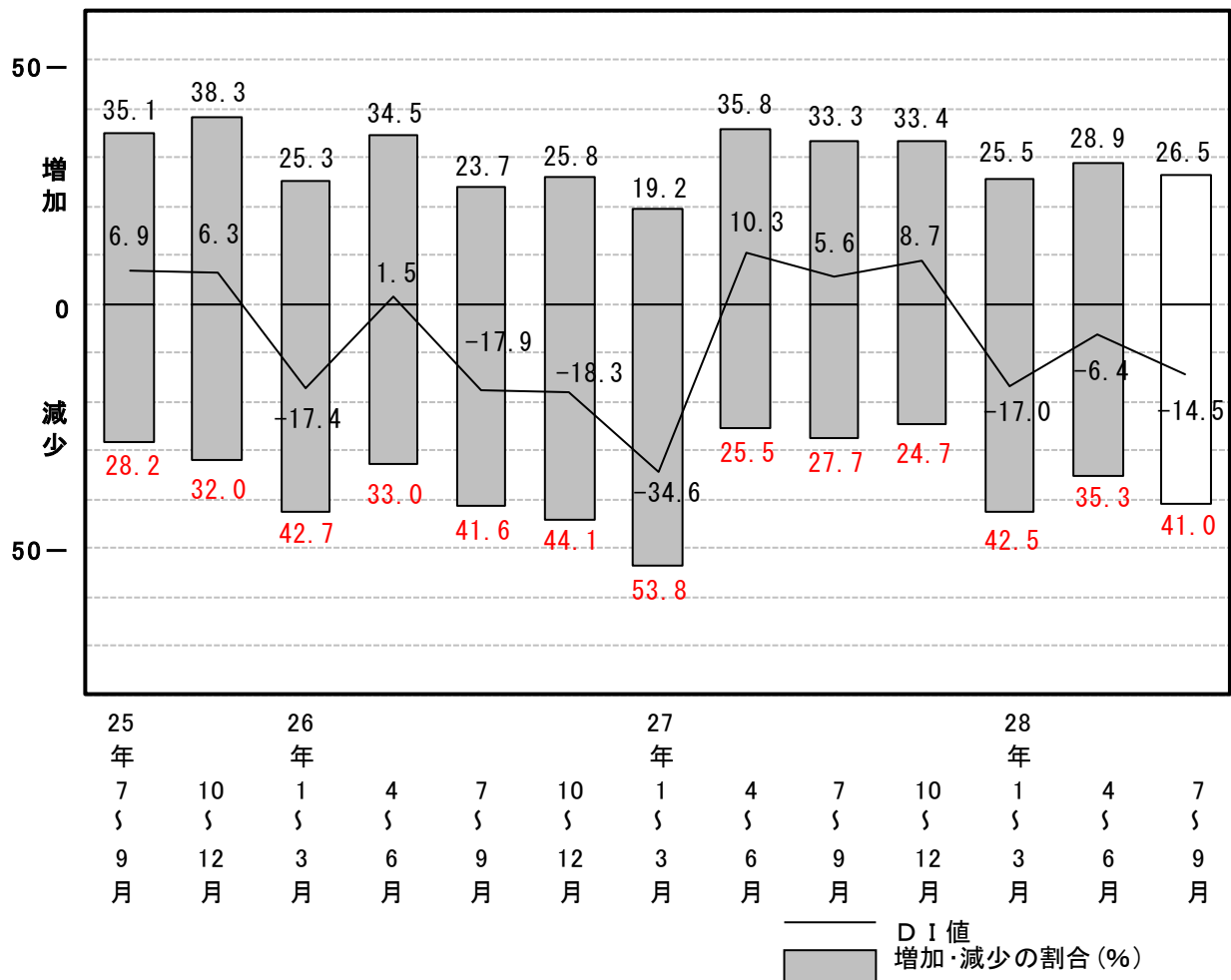
1-2 前期比

販売高が前期と比較して、「増加した」と回答した事業所の割合は26.5%で前回(28.9%)より2.4ポイント減少し、「減少した」と回答した事業所の割合は41.0%で前回(35.3%)より5.7ポイント増加した。その結果、今期のD I値は▲14.5となり、前回(▲6.4)より8.1ポイント減少した。(第2図 参照)

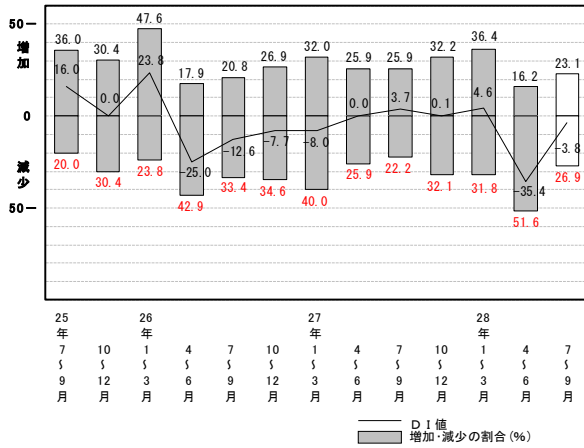
業種別のD I値を分析すると、「建設・土木業」「製造業」の業種においては前回調査より増加しているが、それ以外の業種においてはいずれも減少しており、特に「飲食業」において、大きくマイナスに転じている。

(参考図 販売高D I値の推移(各業種 前期比) 参照)

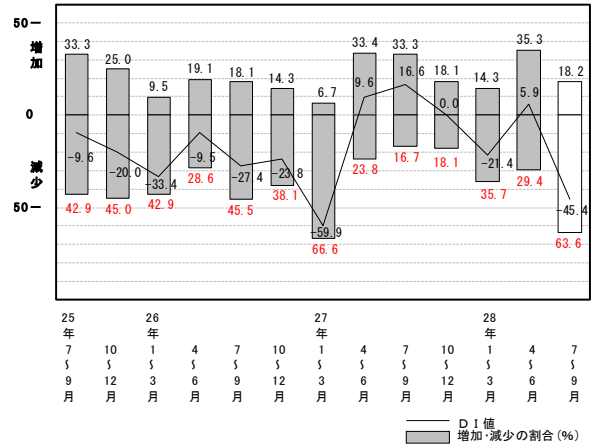
第2図 販売高D I値の推移(前期比)



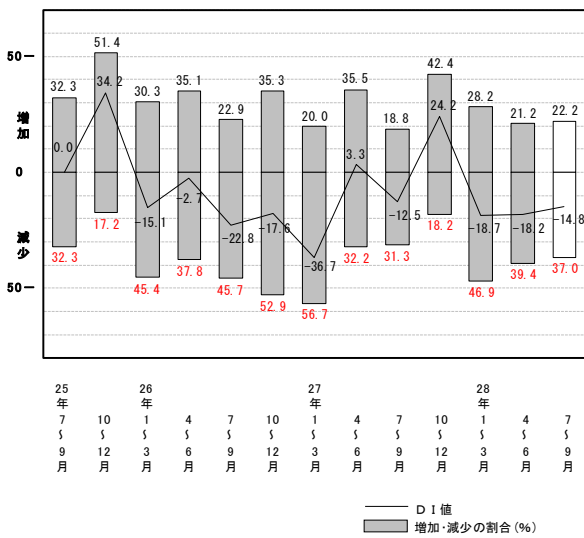
参考図 販売高D I 値の推移（建設・土木業 前期比）



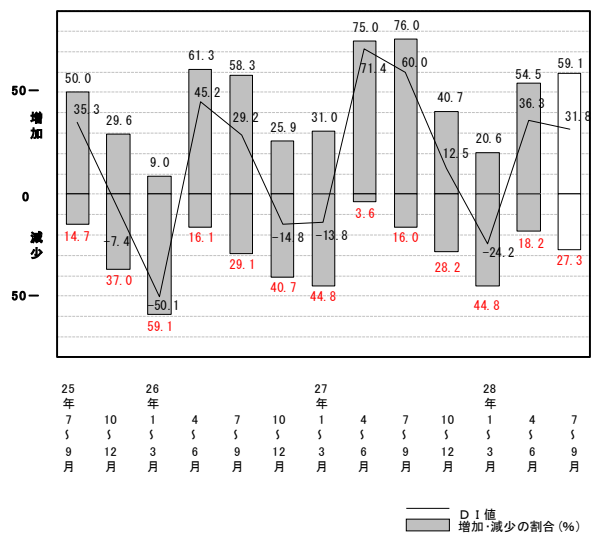
参考図 販売高D I 値の推移（飲食業 前期比）



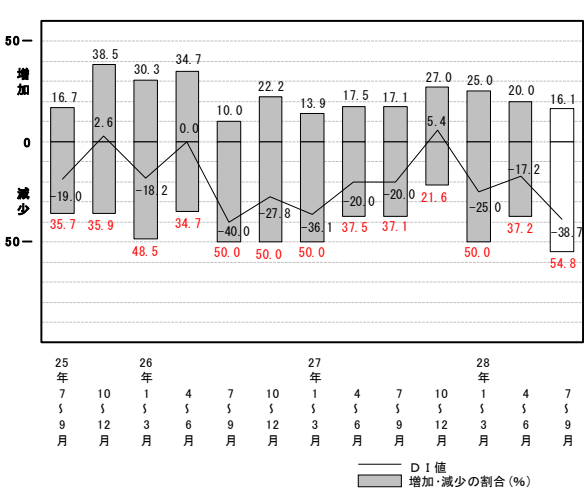
参考図 販売高D I 値の推移（製造業 前期比）



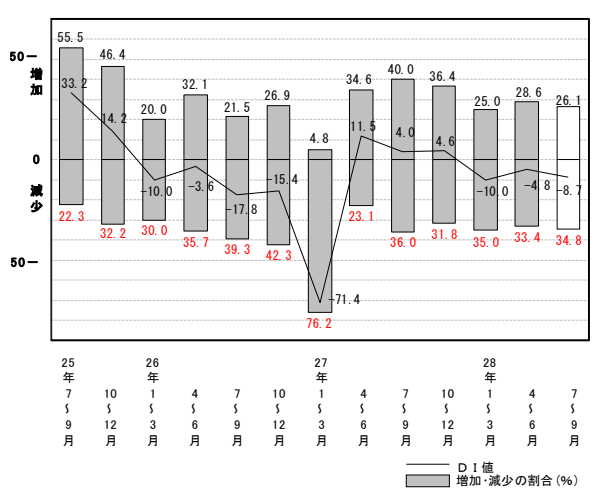
参考図 販売高D I 値の推移（旅館業 前期比）



参考図 販売高D I 値の推移（卸売・小売業 前期比）



参考図 販売高D I 値の推移（その他 前期比）



2. 景気の動向（自社の景気）

景気動向のD I 値は下降、来期見込は上昇傾向

自社の景気動向について今期のD I 値をみると、産業全体としては▲20.7となり前回(▲15.2)より5.5ポイント減少した。(第3図 参照)

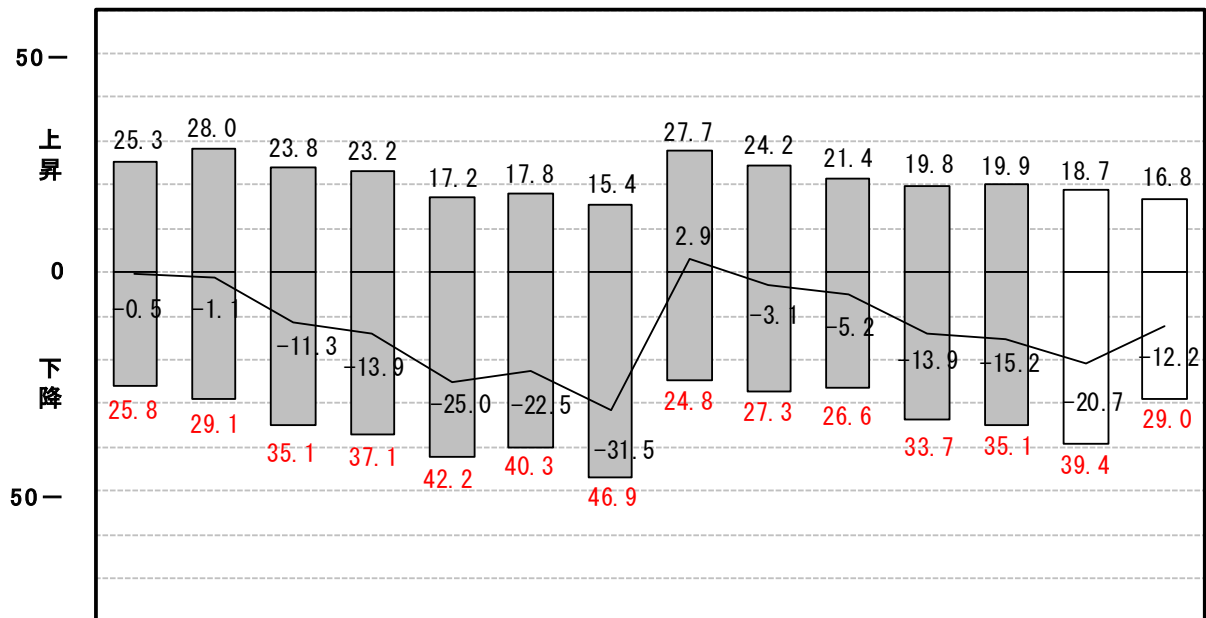
前回調査時における来期見込のD I 値は▲26.6(11.4ポイント減少見込)であったことを踏まえると、今期は前回調査時に予測していたよりは、景気が悪化しなかったと考えられる。

また、来期見込(今期比)のD I 値は▲12.2で今期値より8.5ポイント増加しており、今期よりも回復する見込みであると考えている事業所の割合が多い。

業種別のD I 値を分析すると、今期は「建設・土木業」「製造業」において増加しているが、それ以外の業種においては減少している。

また、来期予測に関しては、「製造業」「卸売・小売業」「その他」において上昇すると予測している。特に「その他」においては、平成27年4～6月期以降、D I 値は減少が続いているが来期予想では増加に転じると予測している。なお「製造業」において、D I 値はプラスに転じる予測である。(参考図 景気D I 値の推移(各業種) 参照)

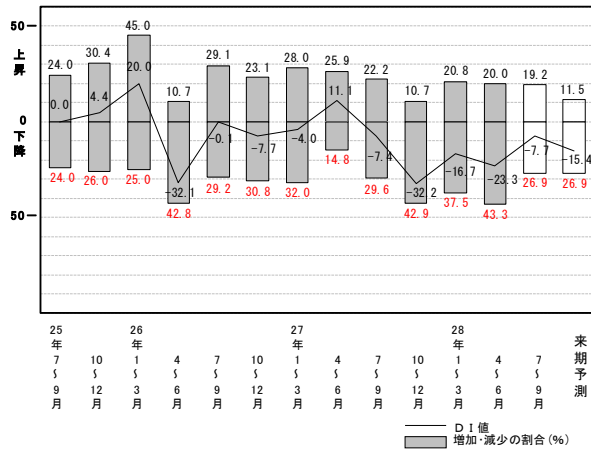
第3図 景気D I 値の推移(全体)



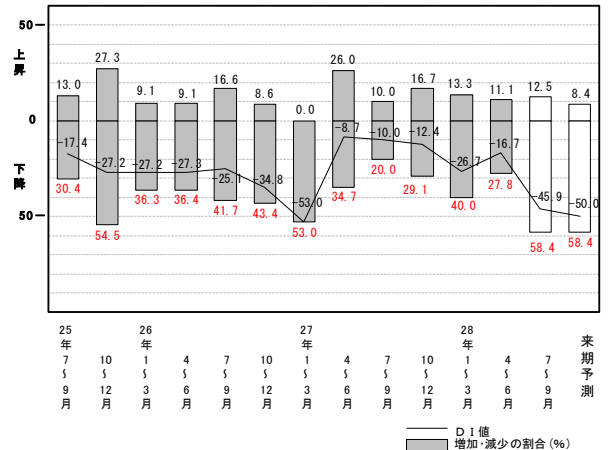
25		26		27		28		来
年		年		年		年		期
7	10	1	4	7	10	1	4	7
5	5	5	5	5	5	5	5	5
9	12	3	6	9	12	3	6	9
月	月	月	月	月	月	月	月	月

— D I 値
 ■ 増加・減少の割合(%)

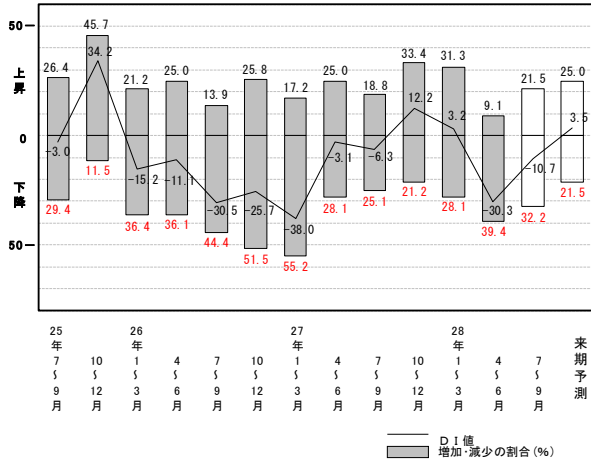
参考図 景気DI値の推移（建設・土木業）



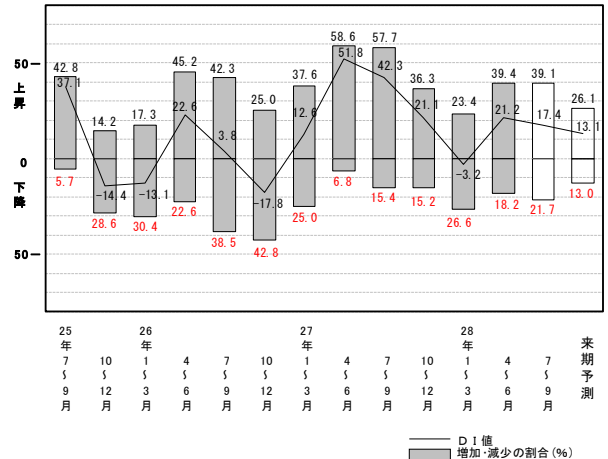
参考図 景気DI値の推移（飲食業）



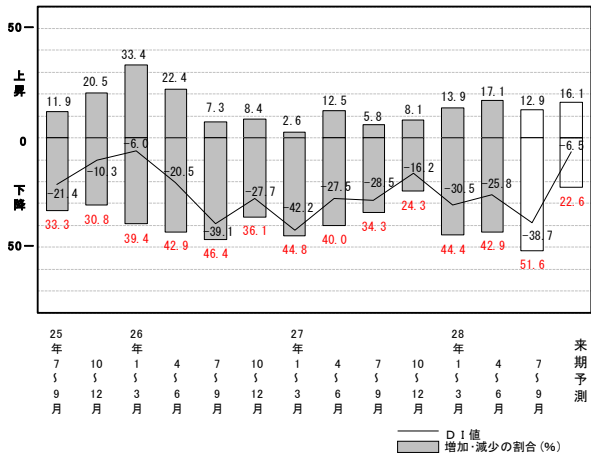
参考図 景気DI値の推移（製造業）



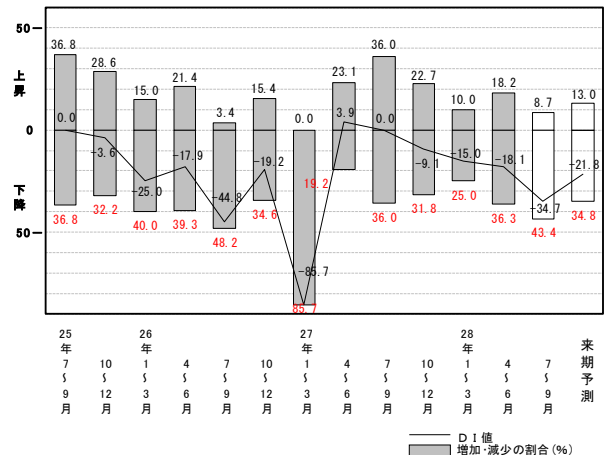
参考図 景気DI値の推移（旅館業）



参考図 景気DI値の推移（卸売・小売業）



参考図 景気DI値の推移（その他）



3. 雇用の状況

雇用状況は「過剰感」は減少、「不足感」は増加

今期において、雇用している人員が「過剰である」「やや過剰である」と回答した事業所の割合は8.5%で、前回(9.4%)より0.9ポイント減少した。

また、「不足している」「やや不足している」と回答した事業所の割合は31.3%で前回(28.9%)より2.4ポイント増加した。

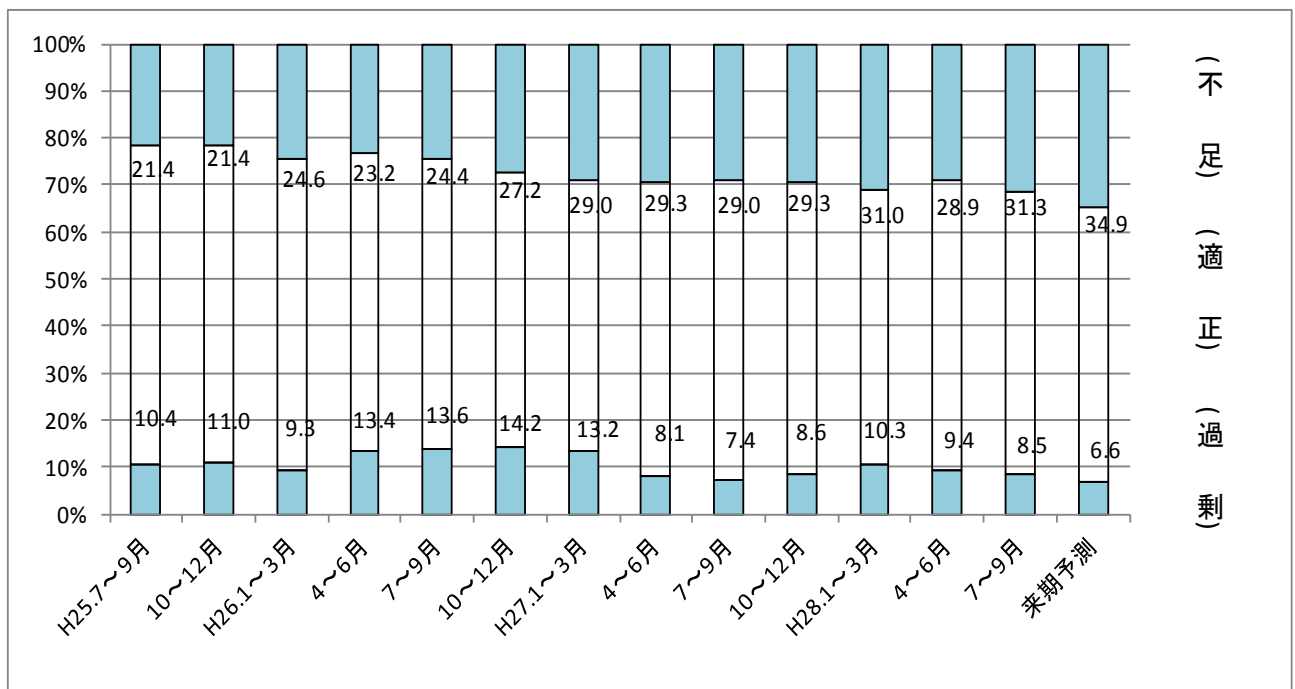
来期予測に関しては、「過剰」が6.6%で今期より1.9ポイント減少し、「不足」が34.9%で今期より3.6ポイント増加している。(第4図 参照)

業種別の数値を分析すると、今期は「飲食業」「卸売・小売業」「その他」において「過剰」と回答している。「飲食業」「製造業」「旅館業」「卸売・小売業」においては「不足」と回答している。

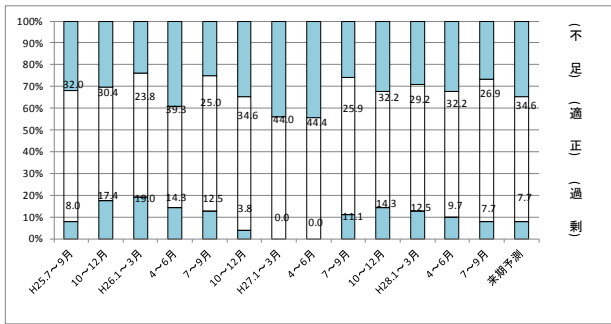
来期予測に関しては、「卸売・小売業」「その他」の業種において「過剰」と予測する事業所の割合が減少し、「卸売・小売業」「その他」以外の業種において、「不足」と予測する事業所の割合が増加している。

(参考図 雇用の状況の推移(各業種) 参照)

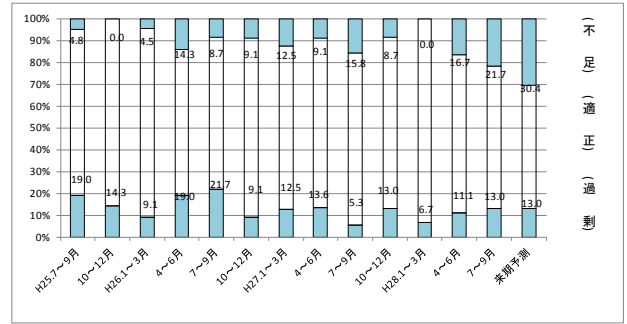
第4図 雇用の状況の推移(全体)



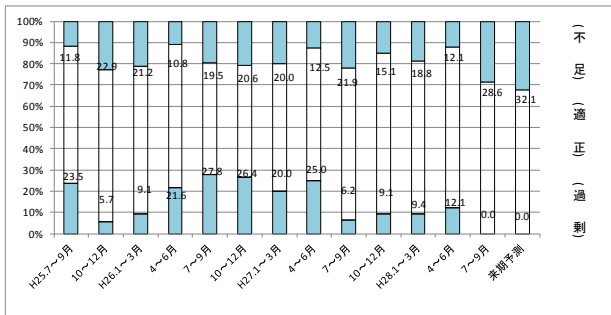
参考図 雇用の状況の推移（建設・土木業）



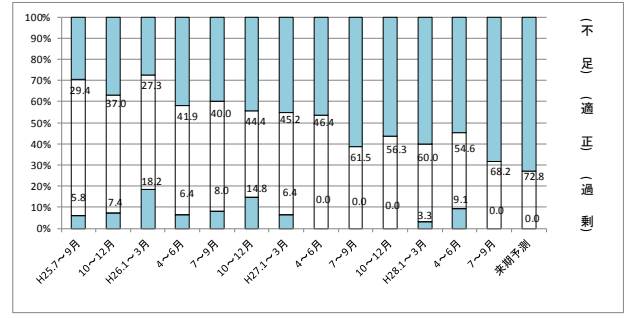
参考図 雇用の状況の推移（飲食業）



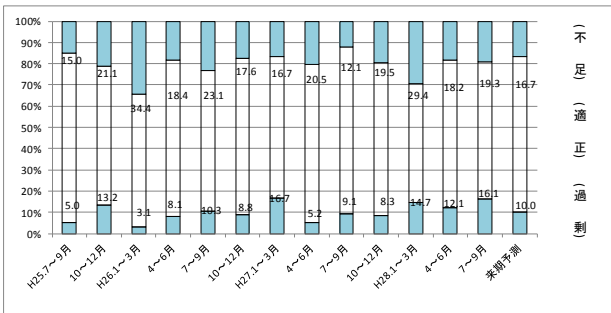
参考図 雇用の状況の推移（製造業）



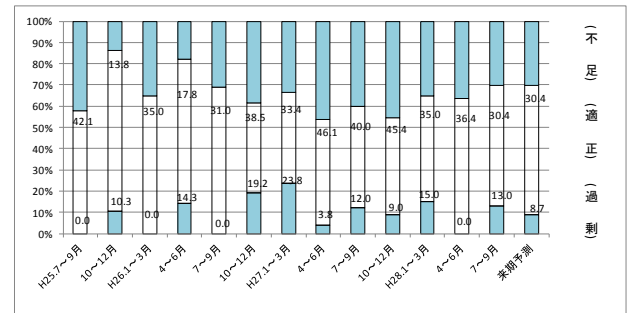
参考図 雇用の状況の推移（旅館業）



参考図 雇用の状況の推移（卸売・小売業）



参考図 雇用の状況の推移（その他）



4. 設備投資

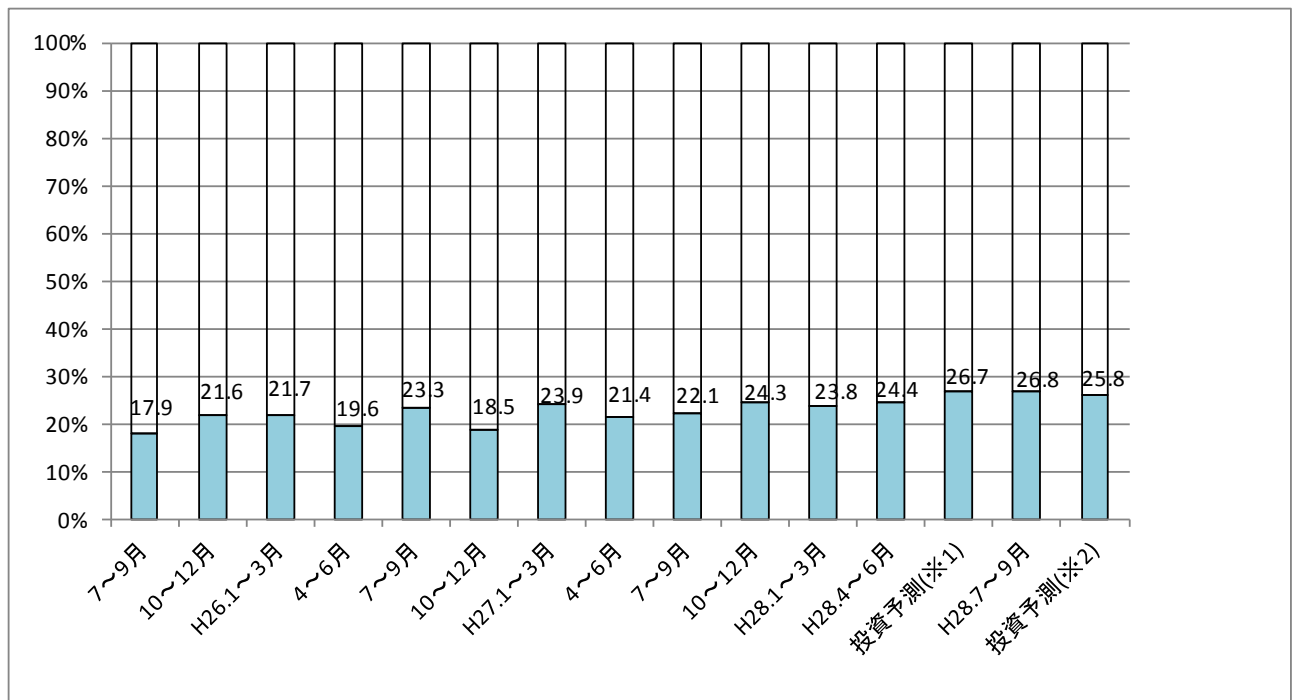
設備投資を行った事業所は増加
来期以降の設備投資計画は減少傾向

今期「設備投資をした」と回答した事業所の割合は26.8%で、前回（24.4%）より2.4ポイント増加した。（第5図 参照）また、向こう1年間の計画については、「設備投資を計画している」と回答した事業所の割合は25.8%となっており、前回調査時の予測値（26.7%）より0.9ポイント減少した。

業種別にみると、「建設・土木業」「旅館業」「その他」においては、今期の設備投資実績が前回調査の予測値を上回っており、それ以外の業種は前回調査の予測値を下回っている。また、向こう1年の投資計画は、「建設・土木業」「その他」を除くすべての業種において前回調査の予測値を下回っている。

（参考図 設備投資の推移（各業種） 参照）

第5図 設備投資の推移（全体）



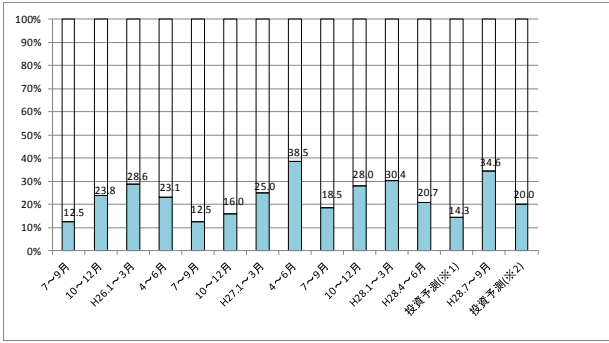
投資予測※1

前回調査（1～3月期）における向こう1年間の投資計画

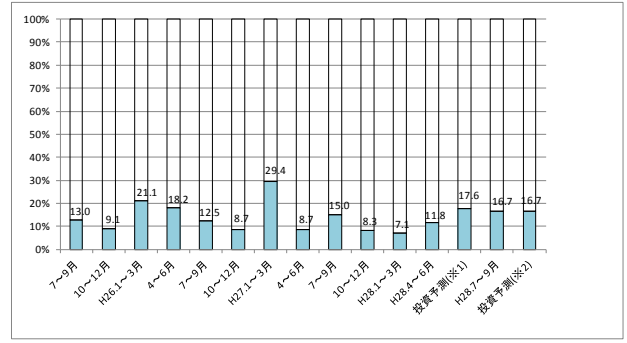
投資予測※2

今回調査（4～6月期）における向こう1年間の投資計画

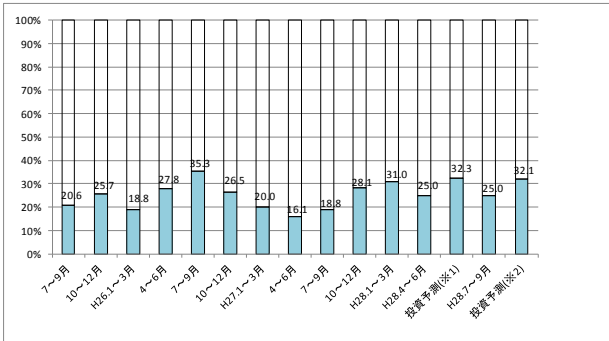
参考図 設備投資の推移(建設・土木業)



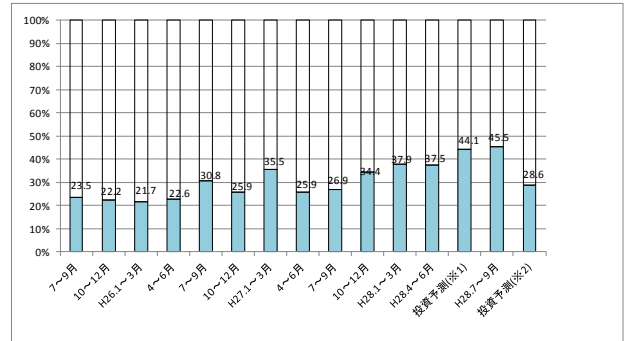
参考図 設備投資の推移(飲食業)



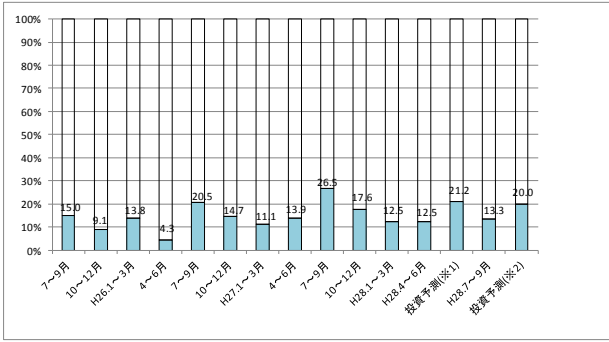
参考図 設備投資の推移(製造業)



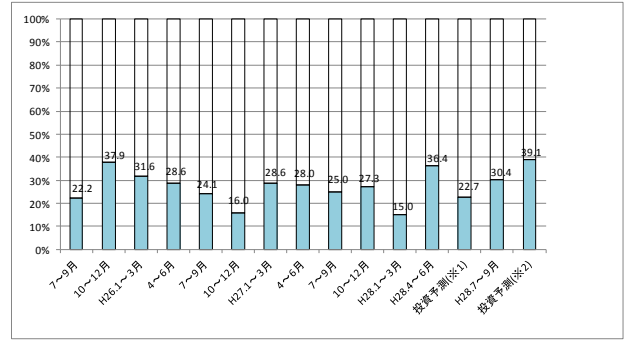
参考図 設備投資の推移(旅館業)



参考図 設備投資の推移(卸売・小売業)



参考図 設備投資の推移(その他)



景気動向調査結果業種別集計表

平成28年 7月～9月期

(単位：%)

項目	比較区分	状況	産業全体	建設土木	製造	卸・小売	飲食	旅館	その他
販売高 出荷額 工事高	(今期) 前年同期と比べて	10%以上増加	5.2	0.0	7.1	6.5	4.5	8.7	4.3
		3%以上10%未満増加	18.3	23.1	7.1	16.1	13.6	30.4	21.7
		横ばい	29.5	34.6	39.4	29.0	22.8	26.2	21.8
		3%以上10%未満減少	34.6	19.2	32.1	38.7	45.5	21.7	52.2
	(今期) 前期と比べて	10%以上減少	12.4	23.1	14.3	9.7	13.6	13.0	0.0
		10%以上増加	5.3	0.0	11.1	3.2	0.0	9.1	8.7
景気の動向 自社の景気	(今期) 前期と比べて	3%以上10%未満増加	21.2	23.1	11.1	12.9	18.2	50.0	17.4
		横ばい	32.5	50.0	40.8	29.1	18.2	13.6	39.1
		3%以上10%未満減少	31.1	11.5	25.9	41.9	54.5	27.3	26.1
		10%以上減少	9.9	15.4	11.1	12.9	9.1	0.0	8.7
	(来期見込) 今期と比べて	上昇した	3.2	0.0	3.6	3.2	4.2	8.7	0.0
		やや上昇した	15.5	19.2	17.9	9.7	8.3	30.4	8.7
雇用人員	(今期) 今期水準	横ばい	41.9	53.9	46.3	35.5	29.1	39.2	47.9
		やや下降した	27.1	11.5	14.3	38.7	41.7	17.4	39.1
		下降した	12.3	15.4	17.9	12.9	16.7	4.3	4.3
		上昇する	3.9	0.0	7.1	3.2	4.2	8.7	0.0
	(来期予想) 来期水準	やや上昇する	12.9	11.5	17.9	12.9	4.2	17.4	13.0
		横ばい	54.2	61.6	53.5	61.3	33.2	60.9	52.2
設備投資	(今期) 今期実績	やや下降する	21.3	11.5	17.9	16.1	41.7	8.7	34.8
		下降する	7.7	15.4	3.6	6.5	16.7	4.3	0.0
		過剰である	0.7	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0
		やや過剰である	7.8	7.7	0.0	12.9	13.0	0.0	13.0
	(来期予想) 来期水準	適正である	60.2	65.4	71.4	64.6	65.3	31.8	56.6
		やや不足している	24.8	23.1	28.6	16.1	17.4	45.5	21.7
資金繰り	(今期) 今期実績	不足している	6.5	3.8	0.0	3.2	4.3	22.7	8.7
		過剰となる	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(来期以降) 計画(向こう1年)	やや過剰となる	6.6	7.7	0.0	10.0	13.0	0.0	8.7
適正である		58.5	57.7	67.9	73.3	56.6	27.2	60.9	
原材料購入 購入価格、 仕入価格等	(今期) 前年同期と比べて	やや不足する	27.0	30.8	25.0	16.7	26.1	45.5	21.7
		不足する	7.9	3.8	7.1	0.0	4.3	27.3	8.7
		設備投資した	26.8	34.6	25.0	13.3	16.7	45.5	30.4
		設備投資していない	73.2	65.4	75.0	86.7	83.3	54.5	69.6
	(今期) 前期と比べて	〃を計画している	25.8	20.0	32.1	20.0	16.7	28.6	39.1
		〃を計画していない	74.2	80.0	67.9	80.0	83.3	71.4	60.9
資金繰り	(今期) 前年同期と比べて	楽になった	3.3	0.0	0.0	3.2	0.0	9.1	8.7
		やや楽になった	10.5	19.2	3.6	6.5	4.3	13.6	17.4
		横ばい	52.3	57.8	67.8	61.3	34.8	40.9	43.5
		やや苦しくなった	26.1	11.5	25.0	29.0	43.5	27.3	21.7
	(今期) 前期と比べて	苦しくなった	7.8	11.5	3.6	0.0	17.4	9.1	8.7
		楽になった	2.0	0.0	0.0	3.2	0.0	4.5	4.3
原材料購入 購入価格、 仕入価格等	(今期) 前年同期と比べて	やや楽になった	11.8	19.2	10.7	9.7	0.0	13.6	17.4
		横ばい	58.1	50.1	67.8	64.5	47.8	63.7	52.2
		やや苦しくなった	20.3	19.2	17.9	22.6	34.8	9.1	17.4
		苦しくなった	7.8	11.5	3.6	0.0	17.4	9.1	8.7
	(今期) 前期と比べて	上昇した	5.9	3.8	3.6	0.0	4.2	18.2	9.1
		やや上昇した	36.8	19.2	39.3	36.7	54.2	50.0	22.7
購入価格、 仕入価格等	(今期) 前年同期と比べて	横ばい	52.1	77.0	53.5	53.3	33.2	27.3	63.7
		やや低下した	3.9	0.0	3.6	6.7	4.2	4.5	4.5
		低下した	1.3	0.0	0.0	3.3	4.2	0.0	0.0
		上昇した	5.3	3.8	0.0	3.3	0.0	18.2	9.1
	(今期) 前期と比べて	やや上昇した	33.6	19.2	39.3	26.7	50.0	45.5	22.7
		横ばい	54.6	77.0	50.0	60.0	37.5	36.3	63.7
(今期) 前期と比べて	やや低下した	3.9	0.0	7.1	3.3	8.3	0.0	4.5	
	低下した	2.6	0.0	3.6	6.7	4.2	0.0	0.0	

【参考資料】

工業指標

(単位:件,人,万円)

区 分	21年	22年	24年	25年	26年
事業所数 (指数)	232 (100)	222 (95)	210 (90)	201 (86)	195 (84)
従業者数 (指数)	5,321 (100)	5,347 (100)	5,439 (102)	5,504 (103)	5,267 (98)
製造品出荷額等 (指数)	10,585,570 (100)	10,355,962 (97)	11,898,399 (112)	12,042,054 (113)	12,374,170 (116)

(指数:平成21年=100)

工業統計

商業指標

(単位:店,人,万円)

区 分	26年
商店数	1,414
従業者数	7,820
商品販売額	20,705,901

商業統計

月別観光入込数(高山市全域)

(単位:人)

	観 光 入 込 数			
	28年	27年	26年	25年
1月	383,000	362,000	357,000	331,000
2月	288,000	267,000	249,000	247,000
3月	295,000	275,000	253,000	224,000
4月	460,000	413,000	404,000	389,000
5月	471,000	467,000	431,000	397,000
6月	224,000	217,000	214,000	217,000
7月	306,000	280,000	265,000	270,000
8月	496,000	479,000	438,000	475,000
9月	336,000	362,000	329,000	310,000
10月		571,000	490,000	485,000
11月		378,000	364,000	359,000
12月		270,000	231,000	241,000
累計	3,259,000	4,341,000	4,025,000	3,945,000

観光課資料

有効求人倍率(飛騨管内)

	有効求人倍率	
	28年	27年
1月	1.25	1.10
2月	1.30	1.07
3月	1.39	1.11
4月	1.38	1.14
5月	1.37	1.25
6月	1.41	1.30
7月	1.56	1.39
8月	1.61	1.48
9月	1.64	1.56
10月		1.52
11月		1.46
12月		1.32

高山公共職業安定所資料

月別観光入込数(高山地域)

(単位:人)

	観光入込数	
	28年	27年
1月	199,000	178,000
2月	194,000	172,000
3月	193,000	181,000
4月	453,000	401,000
5月	468,000	464,000
6月	177,000	169,000
7月	179,000	168,000
8月	316,000	313,000
9月	228,000	245,000
10月		543,000
11月		375,000
12月		253,000
累計	2,407,000	3,462,000

観光課資料